

教育の根幹「キャリア教育」を一過性のものにならないために

若年層の就職難、フリーターやニートの増加といった社会現象に対して、行政課題としてキャリア教育が今注目を集めている。しかし本来、キャリア教育はそのような対策のためにあるのではないと主張される東洋大学名誉教授・吉田辰雄氏に、キャリア教育の現状と今後についてうかがった。

生き方の一環として学ぶ教育

近年、就職部や就職課を、キャリアセンターという名称に変える大学が増えてきました。このようなことに象徴されるように、今、単なる就職支援ではない、キャリア教育の必要性が叫ばれています。その背景としてどのようなことが挙げられるでしょうか。

吉田 かつて大学では、企業OBを呼んで就職先の相談など卒業時の出口指導を実施していたのですが、今ではそのようなものだけでは間に合いません。文部科学省のデータによると、最近、大学4年生の就職希望者は6割程度しかおらず、非常に大学生の進路が多様化しています。

ある者は起業家を目指し、ある者は海外留学を希望する。また公認会計士、税理士など資格取得を目指したり、大学院進学もあれば、専門にこだわって一時フリーターになる者もいる。このような状況では、大学1年生から計画的、継続的にキャリアガイダンスを行って、卒業時は学生が自己責任で進路を決めるというような指導の転換が求

められているのです。そこで、就職部ではなくキャリアセンターとなっていったわけです。

大学に限らず、現在、一般的にキャリア教育が必要とされる社会的背景は5項目に整理されます。1つ目は「フリーター志向、ニートの増加、就職難、新規学卒者の早期離職」、2つ目が「学校教育と職業生活との接続の課題」、つまり学校と社会の間のギャップをいかに小さくするかということです。3つ目は「高校中途退学、不登校などの学校不適応の問題」、4つ目は「未成熟な職業観・職業意識のゆらぎ」、5つ目は「従来の日本型雇用システムの崩壊」です。

そうした教育課題を背景に出てきたキャリア教育とは、一体どのような内容なのでしょう。

吉田 キャリア教育の特徴は、1つ目は「生き方の一環として職業について学ぶ教育」、2つ目は「主体的に進路を選択する能力を育てる教育」、3つ目は「体験的な学習やガイダンス・カウンセリング機能を重視した教育」、4つ目は「教科間の連携や、家庭・地域との連携・協力による教育」、5つ目は「小学校の段階から発達段階に応じて実施

する教育」です。

また文部科学省では、キャリア教育で育成すべき能力として4つ掲げています。それは「キャリア設計能力」、「キャリア情報探索・活用能力」、「意思決定能力」、「人間関係能力」ですが、これはよほど具体的に概念を砕き、ブレイクダウンしないことには、現場の先生も困ってしまいます。理念や方向性は良いのですが、概念的過ぎて、実践のレベルで具体的に指導を展開するためには一考を要するものと思います。

進路指導が出口指導に

こうしたキャリア教育に注目が集まるようになったのは最近のことだと思うのですが、それ以前は、ことさら必要なかったのでしょうか。

吉田 歴史を遡ると、まずアメリカでは既に30年以上前の1970年代にニクソン政権下の教育長官のシドニー・マーランドにより、教育改革の一環として「キャリア教育」が提唱されています。アメリカの1960年代後半に学校教育が硬直化し、時代に即応できない



状況になっていたのが改革に踏み切ったわけですね。

当時アメリカのキャリア教育の目標は、すべての児童・生徒に対して、知的教科と職業教科を総合的に指導しよう。高校卒業時に最もふさわしい進路を選択して、社会的職業的自己実現を図れるように、知識・技術・態度を習得しよう。人間としての望ましい生き方を指導しようというものでした。当初は混乱が見られ、地域や学校によって違う教育が行われていました。そこで、1974年に教育局が「キャリアエデュケーション入門」を発表し、その中で「キャリア教育とは働くことと教育を結合する教育で、余暇を含めた人間の一生における単なる生産性の側面以上のものに迫る本質的な教育目標を内包する」というものでした。

そうしたアメリカでの動きは、日本に伝わってきたのでしょうか。

吉田 一部、先進的な取り組みを見せた教師や学校はあったのですが、全国的な動きには発展しませんでした。

日本の進路指導・キャリア教育は、戦後

の「職業指導」というかたちから始まります。進学率が高まり始めた昭和33年頃には就職も進学も同様に指導する必要が出てきたことから「進路指導」という言葉に変わりました。ところが、学校での進路指導というのは、本来は入学当初から卒業学年に至る在学年間を通した長期にわたる青少年教育の一環としての中身の指導であるにもかかわらず、いつの間にか、卒業直前の単なる「出口指導」、「配置指導」になってしまいました。ましてや受験戦争時代ともなると、学力偏差値やそれに見合った学校紹介だけが、進路指導になってしまったわけです。

そのような中で、若者の就職をめぐる環境が劇的に変化し、キャリアのあり方が多様化しても、相変わらず学校教育では出口指導としての進路指導を続けてきたのですが、もうそれでは社会の変化に対応できなくなっていました。

そこで平成13年、中央教育審議会の答申、俗に「接続答申」と呼ばれるものが打ち出されました。これは「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」というもの

で、学校現場では「高大一貫」ととらえられがちなものですが、実はその中にキャリア教育についても提言されているのです。

具体的には「学校と社会、及び、高等教育の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観、勤労観、及び職業に関する知識や技能を身に付けるとともに、自己の個性を理解し主体的に進路を選択する能力、態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」と書かれています。これを受けて、文部科学省と厚生労働省が別の観点から行政指導に動き出すわけで、それがわが国での進路指導からキャリア教育への移行期となるわけです。

キャリア体験の充実を図る

文部科学省、厚生労働省はどのように動き始めたのでしょうか。

吉田 まず文部科学省は、従来の進路指導を見直すことから始めています。昭和33年頃から今まで、進路指導を6分野にわたっ

て指導してきました(資料1参照)。これらは、今の時代にも通用する大事なものです。

文部科学省は、このような進路指導を基礎に据えながら、平成12年度から中学高校におけるキャリア体験の充実を図りました。また中学校では職場体験、高校ではインターンシップを充実させ、中学高校と、産業界が連携して段階的に職業教育を進めることを目指しています。

一方、厚生労働省では、平成15年から若年者キャリア支援研究会報告書の提言を受けて、「若者自立挑戦プラン」¹を推進しています。

このような経緯を経て、大学でも、従来の就職斡旋から学生の意思と責任に基づく、主体的なキャリア形成を支援するキャリアセンターに指導の軸足をおくようになってきているという状況なわけです。

そしてわが国では、教育関係者は平成16年を「キャリア教育元年」と位置付けていますね。

資料1 進路指導の6つの活動分野

1. 教師による生徒理解・生徒による自己理解
2. 進路情報資料の収集と活用 = 生徒も主体的に集める
3. 啓蒙的経験 = 今の言葉で言う体験学習・ボランティア
4. 進路相談 = キャリアカウンセリング
5. 進学・就職の指導・援助
6. フォローアップ = 進指導

吉田 昨年1月、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人ひとりの勤労観職業観を育てるために～」²が提出され、これを契機に文部科学省では、「従来の職業指導、進路指導を基礎に据えて、新たにキャリア教育の推進を図る。キャリア教育とは、児童生徒一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と位置付けました。あらたなキャリア教育時代の幕開けで、この年が「キャリア教育元年」と言われる所以であります。

理想は高く、現実には着実に

これからキャリア教育が推進されるためには、どのような条件が必要でしょうか。

吉田 まず、キャリア教育はさまざまな教科教育の中で一緒に触れていく必要があります。特に国語や社会という教科では、キャリア教育の素材が豊富ですので、その中で取り組みは重要でしょう。しかしそれだけではなく、当然、それ専門の時間を割くことも必要です。つまり、教科の先生や担任、進路指導の先生が連係プレーで教えることが

求められます。また学校の中でも、推進力となるファシリテーター役の先生が必要で、その先生が中心となって研修の機会を設けることが大事です。さらに教材をどう開発するのか、そして、最終的にはそうしたキャリア教育について保護者、生徒が理解することが最も大切です。特に、こうしたキャリア教育は教育の本質をなすものであり、結果的に学力向上にも結び付いているのだという点への理解は不可欠でしょう。

中高生は、今どのような悩みを抱えているのでしょうか。

吉田 中高生の進路相談に出てくる悩みは、大よそ4つあります。

1つ目は今、何をしたらよいのか分からない、つまり日常生活の役割や課題が分からないということ。2つ目は自分が何を目標にしたらよいのか分からない、つまり将来の目標や生活設計が立てられないということ。3つ目は自分に向いている仕事や職業が分からないというもの。4つ目は、その目的実現の方法が分からないということで、つまり職業や資格の中身が分からないということです。

そのような悩みに答えられる具体的な中高生の進路指導とはどんな内容ですか。

吉田 私なりに中高生の進路指導で学ぶ内容を以下の5項目で整理しています(資料2参照)。しかし、これをどうやって現場で教えるのか、それが課題です。

キャリアの発達というのは、単なる職業の問題ではなくて、人間発達の一側面であるわけです。文部科学省では小中高一貫したキャリア教育といいますが、どのようにして一貫させるのか。しかも価値観、進路など、すべて多様化しています。理想は高くても良いのですが、実施する現場は一步一

資料2 中高生の進路指導で学ぶ内容

1. 自己理解 = 自分の能力適性、興味関心を正しく理解すること。自分の能力、適性や性格、職業的な興味、関心の傾向など自己理解を深める
2. 進路に関する情報資料を理解すること。上級学校の種類や内容、職業の種類や内容、職業生活、職場生活の実態など進路先の実態や内容を十分に知る。
3. 進路の計画を立てること(キャリア・プラン) 将来の進路は長期的な展望や見通しを持って考える必要がある。
4. 望ましい職業観、勤労観を身に付けること。者化衣生活、職業生活の中で「生きがい」や「生き方」を考えることが大切である
5. 将来の就職先や進学先への適応を図ること。中・高卒就職者の離・転職、上級学校進学後の転・退学が社会的に問題になっているときなので、進路先へのよりよい適応は大切である。

吉田辰雄氏作成

1 若者自立挑戦プラン：平成15年4月、若年者の雇用問題に対し政府全体として対策を講ずるため、文部科学省、厚生労働省、経済産業省および内閣府の関係4府省の大臣で発足させた「若者自立・挑戦戦略会議」が同年6月10日に教育・雇用・産業政策の連携強化等による総合的な人材対策として取りまとめたもの。

歩着実にといいところではないでしょうか。

キャリア教育は立法化を急げ

現在、中学生のほとんどが高校へ進学するわけですが、そのような中学生に職場体験の教育をする必要性を、どのようにして理解させるのでしょうか。

吉田 そこです。結局、これから小中高で本気でキャリア教育をやっていくのであれば、保護者もキャリア教育の必要性について十分な理解を得なくてはなりません。そのためには「本当の教育とは何か」「本当の学力とは何か」ということについて、文部科学省をはじめ、各都道府県の教育委員会、研究団体などしっかりとやらないといけません。

ちょっと学力低下を懸念するような試験の結果がでたことで、「総合的な学習の時間」を削って、教科学習を増やすということをするれば、総合的な学習の時間でキャリア教育をやるようしていた学校は、それが出来なくなってしまふわけですね。今、行政がぐらぐらと揺れてはならないのです。

教育の基盤は、先にも述べましたが、よい意味でのマンネリ化で、しっかりしていないのではありません。「ゆとり教育」の方針を打ち出したと思ったら、すぐに転換されようとしていますし、現状は基盤がぐらぐらで液状化しているような状況です。これではよい教育はできるわけがありません。

そういう意味で、生徒や親だけでなく、文科省、教育委員会、先生、親、生徒、そんな当事者すべてが、キャリア教育の必要性や、それ以前に、本当の教育、学力について、共通の理解があるのでしょうか。

吉田 今のキャリア教育は、まず就職難や

フリーター、ニートといった「社会的現象ありき」なのです。もちろん行政は、そのような現象を解決しなければいけないわけですが、それでは、今度、日本の景気が良くなって、就職状況がよくなってフリーターも少なくなった時に学校教育からなくなってしまうキャリア教育では困るわけですね。

しかもキャリア教育は、先生も含めて、浸透すること自体に時間がかかるものですね。

吉田 教育の根幹にあるキャリア教育を一過性のものにしないためにも、日本もアメリカのように例えば「キャリア教育奨励法」のような立法化の動きが必要だと思ふます。そうすればそれが根拠になって、常にキャリア教育は教育の中に位置づけられます。キャリア教育の将来を担保するために、是非とも立法化を進めて欲しいと思ふます。

進路指導を見ても、今から40年以上も前に素晴らしい内容のものが出来ているにもかかわらず、受験指導に明け暮れ、出口指導に走ってしまった。そして世の中が激変すると、今度にはまた、その対策として、進路指導に基礎を据え「キャリア教育」だという。それが一過性で終わらないことが今後の大きな課題ですね。

吉田 その心配はあります。進路指導の正しい評価とは、どこの大学に何人進学したかというようなことではなく、各人がそれぞれの道に対して、どれだけの自己満足度を持って進めたのかということにあるわけですね。それが今まで全くなされてこなかった。そもそも、高校の進路指導データを見ても、進学というと大学と短大ばかりで、そこに専門学校という項目が入るようになったのも、ここ数年のことですね。

就職難という対策を講ずべき事態が去

り、フリーターも減り、仮にやっとな通常の教育の中にキャリア教育が根付いたとき、今度はキャリア教育に対する予算が付かなくなり、それですべてが終わりという可能性は十分にあると思ふます。とはいえ、そのようなことにはなりません。通常の教育に溶け込んで、誰でもがキャリア教育を受け入れられるようになってこそ、それが本物だと言えるでしょう。そのためにも、キャリア教育に関する立法化が最初のステップとして必要なのではないのでしょうか。

東洋大学名誉教授

吉田 辰雄(よしだ たつお)

1934年東京都生まれ。1959年横浜国立大学教育学部心理学卒業。早稲田大学大学院文学研究科心理学専攻修士課程修了(文学修士)。1984年～2005年東洋大学文学部教授。日本大学文理学部非常勤講師。2005年東洋大学名誉教授。主な著書に『進路指導の理論と実践』(日本文化科学社・1989)、『児童期・青年期の心理と生活』(日本文化科学社・1990)、『最近の生徒指導と進路指導』(図書文化社・1992)、『キャリア・カウンセリング』(実務教育出版・1996)、『21世紀に向けた入試改革の動向』(編著/文化書房博文社・1998)、『職業適性検査 - 高校・専門学校・短大・大学用』(共著/図書文化社・1999)、『教職入門 - 教師への道』(編著/図書文化社・2000)、『介護等体験教育実習の研究』(編著/文化書房博文社・2000)、『21世紀の進路指導』(編者代表/ブレン出版・2001)、『最新教育心理学』(文化書房博文社・2004)、『キャリア教育論』(文憲堂・2005)など。



吉田辰雄『21世紀の進路指導』(ブレン出版・2001)
吉田辰雄『キャリア教育論』(文憲堂・2005)



吉田辰雄『キャリア・カウンセリング』(実務教育出版・1996)

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

2 キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書：新規学校卒業者の厳しい就職状況から、学校教育において、人間関係形成能力、進路選択能力、意思決定能力、将来設計能力など社会人・職業者としての基礎的な資質・能力の育成が強く求められていることから、キャリア教育のあり方およびその推進方策等に関して調査研究を行うべく、平成14年10月に設置されたキャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議がキャリア教育に関して検討・審議して取りまとめた平成16年1月28日に出された。